

平成20年度 会計別決算総括表

(単位：円)

会 計 名	区 分	20年度決算額	19年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	22,504,163,286	20,991,283,514	1,512,879,772	7.2%
	歳 出	21,241,654,072	20,112,899,806	1,128,754,266	5.6%
	差引額	1,262,509,214	878,383,708	384,125,506	43.7%
国民健康保険特別会計	歳 入	4,365,972,271	4,317,504,840	48,467,431	1.1%
	歳 出	4,279,515,867	4,299,904,669	△ 20,388,802	△ 0.5%
	差引額	86,456,404	17,600,171	68,856,233	391.2%
老人保健特別会計	歳 入	467,087,593	2,876,287,455	△ 2,409,199,862	△ 83.8%
	歳 出	420,053,042	2,808,592,126	△ 2,388,539,084	△ 85.0%
	差引額	47,034,551	67,695,329	△ 20,660,778	△ 30.5%
下水道事業特別会計	歳 入	1,079,148,960	1,103,076,647	△ 23,927,687	△ 2.2%
	歳 出	1,029,025,468	1,064,794,572	△ 35,769,104	△ 3.4%
	差引額	50,123,492	38,282,075	11,841,417	30.9%
介護保険特別会計	歳 入	2,044,870,731	1,956,426,915	88,443,816	4.5%
	歳 出	1,946,012,704	1,869,102,600	76,910,104	4.1%
	差引額	98,858,027	87,324,315	11,533,712	13.2%
後期高齢者医療特別会計	歳 入	301,031,650		301,031,650	皆増
	歳 出	285,708,846		285,708,846	皆増
	差引額	15,322,804	0	15,322,804	皆増
合 計	歳 入	30,762,274,491	31,244,579,371	△ 482,304,880	△ 1.5%
	歳 出	29,201,969,999	30,155,293,773	△ 953,323,774	△ 3.2%
	差引額	1,560,304,492	1,089,285,598	471,018,894	43.2%

平成20年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

平成20年度の決算規模は、歳入総額224億9千763万1千円、歳出総額212億3千512万2千円となり、前年度と比較して、歳入で7.2%の増、歳出で5.6%の増となった。

増となった主な要因

歳入

- ・地方税 (対前年度比 7.6%、9億1千7百万円の増)
- ・国庫支出金 (対前年度比 54.4%、6億9千8百万円の増)
- ・地方債 (対前年度比 125.1%、6億9千6百万円の増)

歳出

- ・補助費等 (対前年度比 9.7%、2億7千9百万円の増)
- ・普通建設事業費 (対前年度比 13.1%、6億5百万円の増)
- ・積立金 (対前年度比 314.8%、4億3千6百万円の増)

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
平成18年度	20,588,094	8.7	19,884,126	10.0
平成19年度	20,991,284	2.0	20,112,900	1.2
平成20年度	22,497,631	7.2	21,235,122	5.6

2 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、12億6千3百万円で前年度に対し43.7%の増となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、9億1千7百万円で、前年度に対し、17.5%の増となった。

繰越事業 (14事業 1,945,364千円)

- ・庁舎耐震改修事業 (196,880千円)
- ・都市公園整備事業 (554,300千円)
- ・鉄道整備等促進活動に要する経費 (141,100千円)
- ・市民参加推進事業 (1,756千円)
- ・地域活性化の推進に要する経費 (2,857千円)
- ・職員人件費 (1,206千円) ※定額給付金給付事業
- ・非常勤職員に要する経費 (4,036千円) ※定額給付金給付事業
- ・定額給付金給付事業 (969,119千円)
- ・職員人件費 (14千円) ※子育て応援特別手当給付事業
- ・非常勤職員に要する経費 (50千円) ※子育て応援特別手当給付事業
- ・子育て応援特別手当給付事業 (25,539千円)
- ・住宅市街地盤整備事業 (23,840千円)
- ・その他市道整備事業 (23,834千円)
- ・松山下公園アクセス道路整備事業 (833千円)

第2表 決算収支

(単位：千円、%)

区分	20年度	19年度	増減率 (%)	
			20年度	19年度
歳入歳出差引	1,262,509	878,384	43.7	24.8
繰越財源	345,306	97,613	253.8	△19.7
実質収支	917,203	780,771	17.5	34.1

3 歳入

市税は129億7千5百万円で、前年度に対し7.6%の増であった。また、国庫支出金は、普通建設事業費に伴い、19億8千万円となり、前年度に対し54.4%の増となった。

(1) 市税 (7.6%増)

市 民 税：総じて増加となり、個人市民税が3.5%増、法人市民税が17.7%増となった。

固定資産税：千葉ニュータウン事業の進捗に伴う課税客体の増により、8.7%増となった。

その他の税：課税台数増加により、軽自動車税が5.1%増となった。千葉ニュータウン事業の進捗に伴う課税客体の増により、都市計画税が14.5%増となった。

(2) 地方交付税 (0.1%減)

特別交付税が0.1%の減となった。

(3) 国庫支出金 (54.4%増)

総合体育館整備事業等の投資的事業への増が主な要因である。

(4) 県支出金 (2.8%増)

障害者自立支援事業に伴う県負担金・補助金、後期高齢者医療制度の創設による基盤安定県負担金の増が主な要因である。

(5) 分担金及び負担金 (16.8%減)

共同溝維持管理負担金(経常分)の減が主な要因である。

(6) 使用料・手数料 (11.4%増)

受入児童数の増に伴う保育料、学童保育料の増が主な要因である。

(7) 繰入金 (99.6%増)

庁舎等整備基金繰入金・鉄道施設整備基金繰入金・都市計画事業基金

からの繰入金の増が主な要因である。

(8) 諸収入 (33.8%減)

19年度に企業庁分の立替償還金を繰上償還したことに伴う公益施設整備費負担金、文化的施設整備費負担金の減が主な要因である。

(9) 地方債 (125.1%増)

普通建設事業費に伴う新規発行分の増が主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額	構成比		増減率	
		20	19	20	19
市税	12,975,245	57.7	57.4	7.6	7.8
地方消費税交付金	520,124	2.3	2.3	5.8	2.2
地方交付税	128,245	0.6	0.6	△0.1	△15.1
国庫支出金	1,980,536	8.8	6.1	54.4	△23.2
県支出金	611,663	2.7	2.8	2.8	20.5
分担金・負担金	41,888	0.2	0.2	△16.8	25.7
使用料・手数料	332,460	1.5	1.4	11.4	3.9
繰入金	1,051,386	4.7	2.5	99.6	23.4
諸収入	2,622,825	11.7	18.9	△33.8	24.7
地方債	1,252,000	5.6	2.6	125.1	△38.5
歳入のうち一般財源	17,004,666	75.6	82.5	△1.8	6.2

4 歳出

経常的経費は前年度に対し0.5%の増となり、投資的経費は前年度に対し13.1%の増となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、150億6千2百万円で前年度に対し0.5%の増となった。これは、物件費の減があったものの、補助費等や人件費の増が主な要因である。

(2) 投資的経費

投資的経費は、52億3千5百万円で前年度に対し13.1%の増となった。

・補助事業費（106.3%増）

〔増要因〕

木下駅舎等整備推進事業
自転車駐車場整備事業

〔減要因〕

印西牧の原駅前公共施設整備事業
合併処理浄化槽設置事業

・単独事業費（29.8%減）

〔増要因〕

庁舎耐震改修事業

〔減要因〕

給食センター立替償還金
小倉台図書館立替償還金

第4表 主な歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率	
		20	19	20	19
経常的経費	15,061,957	70.9	74.5	0.5	1.1
義務的経費	8,063,246	38.0	39.0	2.7	4.7
内 人件費	4,099,325	19.3	19.4	5.1	4.5
内 扶助費	1,517,252	7.2	7.5	1.2	8.9
内 公債費	2,446,669	11.5	12.2	△0.1	2.7
物件費	2,670,987	12.6	15.4	△13.8	1.8
維持補修費	87,559	0.4	0.5	△10.9	12.0
補助費等	3,156,587	14.8	14.3	9.7	△9.3
経常的繰出金	1,083,578	5.1	5.3	2.1	4.4
積立金	574,762	2.7	0.7	314.8	△76.0
臨時的繰出金	295,568	1.4	1.2	17.8	77.6
投資、出資、貸付金	67,720	0.3	0.5	△37.5	△49.6
投資的経費	5,235,115	24.7	23.0	13.1	12.1
普通建設事業費	5,235,115	24.7	23.0	13.1	12.1
内 補助	3,000,566	14.2	7.2	106.3	△31.9
内 単独	2,220,840	10.5	15.8	△30.1	59.3

5 将来の財政負担等

平成20年度末債務残高（地方債現在高と債務負担行為未払残高の計）は、267億5千3百万円で前年度末に比べ10.5%の減となった。
平成20年度末積立金（財政調整基金等）の残高は71億2千2百万円で、前年度末に比べ4.2%の増となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為未払残高

地方債現在高は168億5千5百万円で、前年度に比べ3.8%の減少となった。これは、平成20年度における元金償還額が新規の借入額を上回ったことによるものである。

債務負担行為未払残高は、98億9千8百万円で、前年度に比べ、20.0%の減となった。これは、木下駅自由通路整備事業などの大規模な普通建設事業の完了によるものである。

（2）積立金残高

平成20年度末における積立金残高は71億2千2百万円で、前年度末に比べ4.2%増加した。これは、財政調整基金や特定目的基金への積立による増が主な要因である。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
		増減率	未払残高	増減率		増減率
H20末	16,855,349	△3.8	9,897,799	△20.0	26,753,148	△10.5
H19末	17,513,246	△6.9	12,373,864	△23.4	29,887,110	△14.5

第6表 公債費比率等の推移 (単位：百万円、%)

	平成17	平成18	平成19	平成20
地方債現在高	19,630	18,805	17,513	16,855
公債費比率	16.6	16.0	15.5	14.2
起債制限比率	13.0	12.5	10.0	9.5

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基金区分	20年度末	19年度末	増減率	
			20	19
財政調整基金	4,892,002	4,245,673	15.2	10.4
減債基金	349	349	0.0	0.0
その他特定目的基金	2,229,190	2,588,808	△13.9	△10.3
計	7,121,541	6,834,830	4.2	1.5

6 むすび

平成20年度決算は、歳出では物件費が減少したものの、普通建設事業費や補助費等、積立金が増加となり、歳入では市税が約9億1千7百万円増加となったことが特徴として挙げられる。

主な財政指標を見てみると、

経常収支比率	89.7%	(対前年度比△2.5ポイント)
公債費比率	14.2%	(" △1.3ポイント)
将来債務比率	198.2%	(" △45.9ポイント)
財政力指数	1.081	(" +0.021ポイント)
実質公債費比率	16.6%	(" △1.3ポイント)

となっており、前年度より多くの指標で改善傾向にあるものの、依然、財政構造の硬直化や将来の財政負担等への厳しい状況を示している。

決算の内訳を見ると、経常的経費では、一般廃棄物収集業務を市から一部事務組合への移管、非常勤職員から任期付職員への振替による性質の変化があった一方、臨時的経費では、庁舎耐震改修事業や総合体育館整備事業等の大型の普通建設事業により歳出が大きく伸びたが、それを上回る市税の増収による効果が大きく、財政指標が改善した。

また、将来債務比率や実質公債費比率については、千葉ニュータウン事業に係る債務負担行為支払額も含まれることから、高い数値を示しており財政運営上の大きな負担となっている。今後とも、地方分権の進展に伴う国県支出金等依存財源の減少が見込まれる中、市税等自主財源の確保や事業の取捨選択による歳出削減等、長期的な展望をもって行財政運営を実行していかねばならない。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
基準財政需要額	千円	10,854,180	10,414,801	9,972,451	9,063,859	8,687,755	8,650,946	8,679,050	8,696,501	8,781,324
基準財政収入額	千円	8,934,913	9,320,630	9,494,479	8,625,135	8,982,723	9,183,971	9,081,559	9,296,674	9,869,021
標準財政規模	千円	13,765,588	13,443,299	13,072,576	11,844,919	11,898,481	12,092,496	11,913,586	12,243,445	13,494,842
財政力指数		0.822	0.848	0.890	0.933	0.979	1.016	1.047	1.060	1.081
実質収支比率	%	4.9	4.3	5.1	7.1	6.4	5.3	4.9	6.1	6.8
経常収支比率	%	82.9	89.3	87.9	87.8	96.6	93.9	92.1	92.2	89.7
公債費比率	%	18.1	17.9	18.2	18.9	23.7	16.6	16.0	15.5	14.2
債務負担行為を含む比率	%	22.2	21.4	21.5	23.6	30.7	21.7	22.5	32.6	19.8
地方債許可制限比率	%	11.8	10.6	9.6	10.0	12.6	13.0	12.5	10.0	9.5
債務負担行為比率	%	11.2	12.5	4.6	7.3	8.5	10.1	13.9	28.1	17.1
積立金現在高	千円	5,849,390	6,044,059	6,159,409	6,798,289	6,383,811	6,131,464	6,731,073	6,834,830	7,121,541
うち財政調整基金	千円	3,192,646	3,383,669	4,190,392	4,105,243	3,256,057	3,323,261	3,844,143	4,245,673	4,892,002
地方債現在高	千円	24,260,116	23,255,621	22,148,844	21,699,006	20,358,952	19,630,224	18,804,895	17,513,246	16,855,349
債務負担行為未払残高	千円	20,543,923	19,062,928	15,039,859	16,214,125	16,077,809	14,924,977	16,153,963	12,373,864	9,897,799
将来債務比率	%	325.5	314.8	284.5	320.1	306.2	285.8	293.4	244.1	198.2
歳入総額	千円	20,111,464	19,905,301	20,174,950	20,634,095	20,861,041	18,934,122	20,588,094	20,991,284	22,497,631
歳出総額	千円	19,346,519	19,122,737	19,339,761	19,375,284	19,963,935	18,074,387	19,884,126	20,112,900	21,235,122
歳入に占める市税	千円	11,135,263	11,088,874	11,772,210	11,217,029	11,054,759	10,795,617	11,188,973	12,057,867	12,975,245
地方債借入額	千円	196,100	681,200	700,400	1,439,200	1,153,400	1,015,600	904,000	556,100	1,252,000
ラスパイレズ指数	%	102.7	103.8	103.6	102.8	101.0	101.2	100.9	102.1	101.3
人件費率	%	19.8	20.4	20.1	19.8	19.1	21.7	18.8	19.4	19.3
公債費	千円	3,322,574	2,710,303	2,762,010	2,766,314	3,310,359	2,453,182	2,384,948	2,449,125	2,446,669
義務的経費	千円	7,796,604	7,341,492	7,478,584	7,576,529	8,252,980	7,551,011	7,495,875	7,849,504	8,063,246
物件費	千円	3,344,136	3,317,239	3,213,462	3,199,766	3,167,257	3,090,814	3,044,852	3,098,315	2,670,987
経常的経費	千円	14,476,228	14,058,676	14,107,774	14,220,561	14,881,302	14,562,282	14,818,635	14,963,675	15,061,957
投資的経費	千円	3,097,930	3,950,584	3,461,466	3,662,151	3,261,543	2,789,159	4,130,591	4,630,262	5,235,115
一般職員等	人	501	494	490	483	479	465	463	449	454
住基人口(年度末)	人	61,212	61,034	60,560	60,577	60,898	61,155	60,950	62,185	63,859
人口千人当り職員数	人	8.2	8.1	8.1	8.0	7.9	7.6	7.6	7.2	7.1
一人当り税負担額	円	181,913	181,684	194,389	185,170	181,529	176,529	183,576	193,903	203,186
一人当り債務額	円	731,949	693,360	614,080	625,867	598,324	565,043	573,566	480,616	418,941

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】

(単位：千円，%)

款 項	決算額		増減	
	20年度	19年度	増減額	増減率
1 市税	12,975,245	12,057,867	917,378	7.6
1 市民税	5,463,796	5,152,926	310,870	6.0
2 固定資産税	6,226,797	5,729,215	497,582	8.7
3 軽自動車税	58,074	55,248	2,826	5.1
4 市たばこ税	340,203	346,663	△ 6,460	△ 1.9
5 都市計画税	886,375	773,815	112,560	14.5
2 地方譲与税	224,978	231,629	△ 6,651	△ 2.9
1 自動車重量譲与税	170,265	172,154	△ 1,889	0.0
2 地方道路譲与税	54,713	59,475	△ 4,762	△ 8.0
3 利子割交付金	39,480	39,711	△ 231	△ 0.6
1 利子割交付金	39,480	39,711	△ 231	△ 0.6
4 配当割交付金	18,565	42,926	△ 24,361	△ 56.8
1 配当割交付金	18,565	42,926	△ 24,361	△ 56.8
5 株式等譲渡所得割交付金	6,222	30,826	△ 24,604	△ 79.8
1 株式等譲渡所得割交付金	6,222	30,826	△ 24,604	△ 79.8
6 地方消費税交付金	520,124	491,479	28,645	5.8
1 地方消費税交付金	520,124	491,479	28,645	5.8
7 ゴルフ場利用税交付金	99,440	104,449	△ 5,009	△ 4.8
1 ゴルフ場利用税交付金	99,440	104,449	△ 5,009	△ 4.8
8 自動車取得税交付金	126,373	155,640	△ 29,267	△ 18.8
1 自動車取得税交付金	126,373	155,640	△ 29,267	△ 18.8
9 地方特例交付金	98,390	55,331	43,059	77.8
1 地方特例交付金	60,378	22,738	37,640	165.5
2 特別交付金	32,593	32,593	0	0.0
3 地方税等減収補てん臨時交付金	5,419	0	5,419	皆増
10 地方交付税	128,245	128,313	△ 68	△ 0.1
1 地方交付税	128,245	128,313	△ 68	△ 0.1
11 交通安全対策特別交付金	9,881	10,695	△ 814	△ 7.6
1 交通安全対策特別交付金	9,881	10,695	△ 814	△ 7.6
12 分担金及び負担金	487,231	482,963	4,268	0.9
1 負担金	487,231	482,963	4,268	0.9

款 項	決算額		増減	
	20年度	19年度	増減額	増減率
13 使用料及び手数料	160,868	150,943	9,925	6.6
1 使用料	103,442	98,490	4,952	5.0
2 手数料	57,426	52,453	4,973	9.5
14 国庫支出金	1,980,692	1,303,939	676,753	51.9
1 国庫負担金	533,438	533,795	△ 357	△ 0.1
2 国庫補助金	1,432,280	734,464	697,816	95.0
3 委託金	14,974	35,680	△ 20,706	△ 58.0
15 県支出金	611,633	574,299	37,334	6.5
1 県負担金	290,708	266,252	24,456	9.2
2 県補助金	162,390	134,907	27,483	20.4
3 委託金	158,535	173,140	△ 14,605	△ 8.4
16 財産収入	79,479	68,915	10,564	15.3
1 財産運用収入	77,376	58,803	18,573	31.6
2 財産売却収入	2,103	10,112	△ 8,009	△ 79.2
17 寄附金	1,566	1,291	275	21.3
1 寄附金	1,566	1,291	275	21.3
18 繰入金	1,051,386	526,628	524,758	99.6
1 特別会計繰入金	163,335	91,822	71,513	77.9
2 基金繰入金	888,051	434,806	453,245	104.2
19 繰越金	278,384	303,968	△ 25,584	△ 8.4
1 繰越金	278,384	303,968	△ 25,584	△ 8.4
20 諸収入	2,353,981	3,673,373	△ 1,319,392	△ 35.9
1 延滞金加算金及び過料	14,515	8,715	5,800	66.6
2 市預金利子	5,087	5,419	△ 332	△ 6.1
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 雑入	2,309,379	3,634,239	△ 1,324,860	△ 36.5
21 市債	1,252,000	556,100	695,900	125.1
1 市債	1,252,000	556,100	695,900	125.1
合計	22,504,163	20,991,284	1,512,879	7.2

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款 項	決算額		増減	
	20年度	19年度	増減額	増減率
1 議会費	226,819	223,299	3,520	1.6
1 議会費	226,819	223,299	3,520	1.6
2 総務費	3,826,944	2,939,028	887,916	30.2
1 総務管理費	3,358,101	2,449,900	908,201	37.1
2 徴税費	275,725	267,885	7,840	2.9
3 戸籍住民基本台帳費	111,923	94,429	17,494	18.5
4 選挙費	35,732	80,741	△ 45,009	△ 55.7
5 統計調査費	15,029	16,243	△ 1,214	△ 7.5
6 監査費	30,434	29,830	604	2.0
3 民生費	3,651,706	3,222,546	429,160	13.3
1 社会福祉費	1,046,169	802,499	243,670	30.4
2 高齢者福祉費	604,293	576,993	27,300	4.7
3 児童福祉費	1,751,594	1,570,354	181,240	11.5
4 生活保護費	217,755	241,749	△ 23,994	△ 9.9
5 国民年金費	31,895	30,951	944	3.0
6 災害救助費	0	0	0	—
4 衛生費	2,532,572	2,749,617	△ 217,045	△ 7.9
1 保健衛生費	1,488,728	1,623,584	△ 134,856	△ 8.3
2 清掃費	1,043,844	1,126,033	△ 82,189	△ 7.3
5 農林水産業費	154,268	148,175	6,093	4.1
1 農業費	149,342	143,236	6,106	4.3
2 林業費	4,926	4,939	△ 13	△ 0.3

款 項	決算額		増減	
	20年度	19年度	増減額	増減率
6 商工費	119,750	117,889	1,861	1.6
1 商工費	119,750	117,889	1,861	1.6
7 土木費	3,703,372	2,628,370	1,075,002	40.9
1 道路橋りょう費	1,005,538	894,289	111,249	12.4
2 河川費	97	15,961	△ 15,864	△ 99.4
3 都市計画費	2,697,737	1,718,120	979,617	57.0
8 消防費	1,390,635	1,306,955	83,680	6.4
1 消防費	1,390,635	1,306,955	83,680	6.4
9 教育費	3,188,920	4,327,896	△ 1,138,976	△ 26.3
1 教育総務費	614,168	307,385	306,783	99.8
2 小学校費	755,235	715,281	39,954	5.6
3 中学校費	363,628	512,834	△ 149,206	△ 29.1
4 幼稚園費	94,996	88,429	6,567	7.4
5 社会教育費	629,070	948,399	△ 319,329	△ 33.7
6 保健体育費	731,823	1,755,568	△ 1,023,745	△ 58.3
10 災害復旧費	0	0	0	#DIV/0!
1 公共土木施設災害復旧費	0	0	0	#DIV/0!
11 公債費	2,446,669	2,449,125	△ 2,456	△ 0.1
1 公債費	2,446,669	2,449,125	△ 2,456	△ 0.1
12 予備費	0	0	0	—
1 予備費	0	0	0	—
合計	21,241,654	20,112,900	1,128,754	5.6

平成20年度地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円，%)

事業名	平成18年度末現在高	平成19年度末現在高	平成20年度末現在高	構成比	増減率
1 一般公共事業債	69,051	65,423	166,206	1.0	154.0
2 一般単独事業債	2,624,709	2,252,243	2,212,989	13.1	△ 1.7
うち地域総合整備事業債	618,720	474,095	332,745	2.0	△ 29.8
3 義務教育施設整備事業債	8,067,750	7,182,811	6,546,162	38.8	△ 8.9
4 厚生福祉施設整備事業債	997,456	893,872	786,772	4.7	△ 12.0
5 財源対策債	342,417	329,359	524,966	3.1	59.4
6 減収補てん債	0	0	0	0.0	0.0
7 臨時財政特例債	726,485	658,747	587,333	3.5	△ 10.8
8 減税補てん債	1,869,292	1,718,884	1,566,699	9.3	△ 8.9
9 臨時税収補てん債	150,419	138,064	125,461	0.7	△ 9.1
10 臨時財政対策債	3,698,884	4,016,802	4,086,771	24.2	1.7
11 調整債	8,711	6,724	4,615	0.0	△ 31.4
12 県貸付金	0	0	0	0.0	0.0
13 その他	249,721	250,317	247,375	1.5	△ 1.2
合計	18,804,895	17,513,246	16,855,349	99.9	△ 3.8
うち地方財政対策分	うち 6,796,208	うち 6,868,580	うち 6,895,845	うち 40.9	0.4

基金残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円)

基金名	16年度			17年度			18年度			19年度			20年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	505,089	1,354,275	3,256,057	408,259	341,055	3,323,261	520,882		3,844,143	428,363	26,833	4,245,673	646,329		4,892,002
減債基金	223	197,000	347	1		348	1		349			349			349
教育施設整備基金	100,712	227,704	479,704	865	125,786	354,783	301,678	74,963	581,498	2,161	173,500	410,159	322,428	78,200	654,387
保健福祉基金	294,901	81,708	213,193	2,445	68,346	147,292	174	22,100	125,366	132	21,719	103,779	1,219	18,480	86,518
ふるさとづくり運営基金		162,192	408,243		5,466	402,777		100,000	302,777			302,777	110		302,887
鉄道施設整備基金	610,488		610,488	1,001	42,630	568,859	101,455	98,611	571,703	101,545	188,554	484,694	201,000	319,871	365,823
庁舎等整備基金	200,473		619,857	1,022		620,879	1,681		622,560	1,500		624,060	1,500	341,100	284,460
都市計画事業基金	300,559		795,922	1,306	83,963	713,265	2,539	33,127	682,677	4,862	24,200	663,339	2,176	130,400	535,115
土地開発基金			100,000			100,000			100,000			100,000			100,000
文化ホール事業基金			20,000			20,000			20,000			20,000			20,000
国民健康保険事業財政調整基金	160,261	225,852	137,801	322	106,433	31,690	39,304	30,000	40,994	1		40,995	1		40,996
介護保険事業財政調整基金	30,157	20,000	143,590	11,552	40,000	115,142	24,286		139,428	71,843		211,271	70,092		281,363
介護従事者処遇改善臨時特例基金													21,022		21,022
国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000		10,000			10,000			10,000			10,000			10,000
国民健康保険出産費貸付基金	1,500		1,500			1,500			1,500			1,500			1,500
合計	2,214,363	2,268,731	6,796,702	426,773	813,679	6,409,796	992,000	358,801	7,042,995	610,407	434,806	7,218,596	1,265,877	888,051	7,596,422

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	16,540,652	79.2	14,687,330	77.6	15,661,479	76.1	17,265,947	82.3	17,381,734	77.3
依存財源	4,353,657	20.8	4,246,792	22.4	4,926,615	23.9	3,725,337	17.7	5,115,897	22.7
一般財源	17,703,205	84.7	16,156,998	85.3	16,311,671	79.2	17,315,406	82.5	17,004,666	75.6
特定財源	3,191,104	15.3	2,777,124	14.7	4,276,423	20.8	3,675,878	17.5	5,492,965	24.4
歳入合計	20,894,309	100.0	18,934,122	100.0	20,588,094	100.0	20,991,284	100.0	22,497,631	100.0

※決算額は、決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (18年度)	印西市の年度別推移				
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
市町村税	120,915	181,529	176,529	183,576	193,903	203,186
地方譲与税	11,871	5,589	7,126	9,293	3,725	3,523
利子割交付金	414	970	653	488	639	618
配当割交付金	412	0	0	621	690	291
株式等譲渡所得割交付金	342	0	0	577	496	97
地方消費税交付金	9,366	8,069	7,474	7,893	7,903	8,145
ゴルフ場利用税交付金	748	2,094	1,945	1,861	1,680	1,557
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	2,521	2,684	2,558	2,781	2,503	1,979
地方特例交付金	2,917	5,990	6,105	4,323	890	1,541
地方交付税	86,512	3,055	2,633	2,479	2,063	2,008
小 計	236,017	209,980	205,023	213,892	214,492	222,945
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	181	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	212	166	169	182	172	155
分担金及び負担金	4,024	733	1,094	658	810	656
使用料	6,166	3,091	3,588	3,952	3,957	4,307
手数料	2,221	730	749	764	843	899
国庫支出金	34,873	17,022	15,692	27,393	20,632	31,014
県支出金	19,896	6,912	7,403	8,106	9,572	9,578
財産収入	2,114	567	568	529	1,085	1,221
寄附金	709	20	41	20	21	25
繰入金	8,252	34,589	11,841	7,001	8,469	16,464
繰越金	8,999	12,460	8,129	8,363	4,888	4,359
諸収入	15,319	36,836	37,626	52,093	63,678	41,072
地方債	34,939	18,940	16,607	14,832	8,943	19,606
歳入合計	373,924	342,046	308,530	337,785	337,562	352,301

性質別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (18年度)	印西市の年度別推移				
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
人件費（a）	77,107	62,585	64,020	61,279	62,738	64,193
扶助費	48,115	18,577	19,339	22,575	24,106	23,759
公債費	49,561	54,359	40,114	39,130	39,384	38,314
義務的経費計	174,783	135,521	123,473	122,984	126,228	126,266
物件費	41,920	52,009	50,541	49,957	49,824	41,826
維持補修費	3,389	993	951	1,439	1,580	1,371
補助費等	35,406	43,425	49,377	52,063	46,270	49,431
うち一組負担金	14,457	34,393	38,893	40,318	35,063	38,410
経常的繰出金	27,549	12,416	13,779	16,684	16,729	16,968
経常的経費計	283,047	244,364	238,121	243,127	240,631	235,862
積立金	8,289	18,201	244	9,490	2,228	9,000
投資及び出資金貸付金	9,373	1,517	1,478	3,530	1,743	1,060
繰出金（経常を除く）	7,865	10,186	10,100	2,319	4,374	4,628
投資的経費	54,819	53,557	45,608	67,770	74,459	81,979
うち人件費（b）	1,730	2,197	2,044	2,833	2,612	3,040
普通建設事業	52,453	53,289	45,608	67,769	74,458	81,979
うち補助	21,944	13,810	10,023	35,053	23,388	46,987
うち単独	30,509	39,479	35,585	32,717	51,072	34,992
災害復旧費	2,367	269	0	0	0	0
失業対策費	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金	441	0	0	0	0	0
歳出合計	363,834	327,825	295,551	326,236	323,435	332,529
人件費（a）+（b）	78,837	64,782	66,064	64,112	65,350	67,233

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成21年8月末時点で公表されている「類型Ⅱ-1」の数値である（印西市は17年度以前、「類型Ⅱ-3」の数値である）。

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (18年度)	印西市の年度別推移				
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
議会費	3,870	3,555	3,637	3,493	3,590	3,551
総務費	49,981	53,557	41,866	54,628	47,901	60,478
総務管理費	41,530	45,789	34,740	48,011	40,041	53,142
徴税费	4,593	4,007	3,694	3,630	4,305	4,315
戸籍住基費	2,233	1,773	1,843	1,586	1,517	1,751
選挙費	755	1,164	458	473	1,298	559
統計調査費	463	366	672	288	261	235
監査委員費	407	458	459	640	479	476
民生費	93,158	51,325	54,666	56,359	58,884	63,148
社会福祉費	24,073	13,236	15,062	14,311	13,555	17,023
老人福祉費	21,009	12,861	14,943	14,388	15,846	15,056
児童福祉費	33,820	20,880	21,799	22,882	25,596	27,659
生活保護費	14,188	4,348	2,862	4,778	3,887	3,410
衛生費	35,324	38,063	41,392	43,755	37,911	34,416
保健衛生費	16,324	19,604	22,447	25,374	19,745	18,100
結核対策費	74	133	107	114	132	63
清掃費	18,926	18,326	18,838	18,267	18,034	16,253
労働費	968	0	0	0	0	0
農林水産業費	15,779	5,229	4,596	2,624	2,381	2,414
農業費	5,231	4,626	4,320	2,159	1,943	1,946
畜産業費	479	6	3	5	3	3
農地費	6,184	426	179	378	356	388
林業費	1,823	171	94	82	79	77
水産業費	2,062	0	0	0	0	0
商工費	9,213	1,357	1,660	1,335	1,895	1,875

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

区 分	類似団体平均値 (18年度)	印西市の年度別推移				
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
土木費	48,707	50,708	39,399	52,276	42,319	57,986
土木管理費	3,489	1,280	1,238	967	971	906
道路橋りょう費	14,117	19,561	15,617	14,829	13,639	15,064
河川費	1,154	2,798	1,964	4,440	281	2
港湾費	401	0	0	0	0	0
街路費	4,529	0	0	22,411	11,664	6,343
公園費	3,799	9,767	8,308	3,786	4,121	15,746
下水道費	11,168	10,123	8,830	3,323	4,136	3,371
区画整理費	6,564	7,179	3,442	2,520	7,507	16,554
住宅費	3,457	0	0	0	0	0
消防費	14,778	18,698	19,601	19,956	21,037	21,796
教育費	39,541	50,705	48,618	52,682	68,136	48,557
教育総務費	5,179	6,899	6,285	10,823	5,728	10,463
小学校費	8,157	13,539	12,075	12,833	12,214	12,323
中学校費	5,045	6,397	8,737	7,358	8,605	5,998
高等学校費	538	0	0	0	0	0
幼稚園費	2,356	645	635	559	566	568
社会教育費	8,479	9,377	8,956	8,271	13,566	8,207
体育施設費	3,336	1,628	1,237	1,447	1,654	1,873
学校給食費	6,439	12,220	10,693	11,391	25,803	9,125
公債費	49,564	54,359	40,114	39,130	39,384	38,314
災害復旧費	2,388	269	0	0	0	0
諸支出金	122	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金	441	0	0	0	1	1
歳出合計	363,834	327,825	295,549	326,238	323,438	332,535

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成21年8月末時点で公表されている「類型Ⅱ-1」の数値である（印西市は17年度以前、「類型Ⅱ-3」の数値である）。

平成20年度款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	244,559	226,819		17,740	92.7
2 総務費	5,247,656	3,826,944	1,316,953	103,759	72.9
3 民生費	3,869,016	3,651,706	25,603	191,707	94.4
4 衛生費	2,590,388	2,532,572		57,816	97.8
5 農林水産業費	159,593	154,268		5,325	96.7
6 商工費	139,272	119,749		19,523	86.0
7 土木費	4,515,598	3,703,372	602,808	209,418	82.0
8 消防費	1,396,610	1,390,635		5,975	99.6
9 教育費	3,267,885	3,188,920		78,965	97.6
10 災害復旧費	1,000			1,000	0.0
11 公債費	2,449,170	2,446,669		2,501	99.9
12 予備費	48,375			48,375	0.0
合 計	23,929,122	21,241,654	1,945,364	742,104	88.8

食糧費款別執行状況及び決算額比較（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算額	20年度			
				予算額	決算額	不用額	執行率
1 議会費	61	44	58	100	60	40	60.0
2 総務費	307	266	500	837	328	509	39.2
3 民生費	46	50	70	112	74	38	66.1
4 衛生費	3	2	0	4	0	4	0.0
5 農林水産業費	4	4	16	24	14	10	58.3
6 商工費						0	0.0
7 土木費	13	15	25	29	14	15	48.3
8 消防費	949	246	133	304	233	71	76.6
9 教育費	1,259	1,282	1,266	1,364	1,147	217	84.1
10 災害復旧費						0	0.0
11 公債費						0	0.0
12 予備費						0	0.0
合 計	2,642	1,909	2,068	2,774	1,870	904	67.4